



録画配信 

教育環境整備

つぶやき
乳幼児育児中の保護者の声をもっと聞いて

戸田の会
あそ うえ かず ひで
浅生 和英 議員

Q 文科省の緊急提言による市の取り組みは

A スクールサポートスタッフを全校配置

議員 教師を取り巻く環境整備について、文科省から緊急提言が出された。危機感を持ち、早急に環境整備に取り組む必要がある。地域住民、企業など社会全体が一丸となって課題に対応していくことが重要であるとのことだが、①文科省の緊急提言による本市の取り組みは②市民へさらなる周知を図っては。

教育部長 ①負担軽減を図るため、本年度スクールサポートスタッフを全校配置する予算を計上している②フェイスブックなどのSNSを通じて紹介している。今後も、効果的な周知の仕方について検討していく。

その他の質問

Q さくら川野竹橋～天王橋間の遊歩道は凸凹で未舗装である。バリアフリーを意識した整備をしてはどうか。

A 安全対策を講じるべき箇所を複数確認した。治水対策を優先しつつ、調査を進める。



さくら川整備計画

Q 親子ふれあい広場を増やしてはどうか。

A 親子ふれあい広場の整備は、既存の子育て支援拠点を含めた施設の利用状況や利用者の意見、広報、利用率の向上に向けた取り組みなどを総合的に判断し、ニーズに合う設置場所を検討していく必要があると考える。



録画配信 

ボートのまちづくり

つぶやき
戸田公園駅を出たら、ボートのまちとだ一色に！

戸田の会
の ざわ しげ まさ
野澤 茂雅 議員

Q ボートのまちづくりコンソーシアムについて

A 市独自のスポーツ・レク活動促進を図る

議員 「ボートのまちづくりコンソーシアム」とは。
市民生活部長 ボートのまちイメージの定着、愛着形成やボート競技に対する関心度向上を図り、ボートコースなどの地域資源を生かした市独自のスポーツ・レクリエーション活動の促進および地域活性化を目指す。

議員 私案の3大ポイントを示すが、今後の見通しは。

市民生活部長 会議でのご意見などを基に、例えば「大会・イベントなどの周知強化」などを実施する。

議員 メンバーには、地域の事業者も参画するのが望ましい。また、戸田公園駅～ボートコースへのアクセスルートとして、駅直結の2階デッキを提案する。

ボートのまちづくりコンソーシアム 3大ポイント

- ①ボート競技人口・ボート競技に触れる機会の増強
- ②戸田公園駅からボートコースまでの「ボートのまち戸田」らしいまちづくり
- ③市民とボートコース関係者（特に選手）との交流

Q 学校と地域の連携について

A 学校運営協議会を核として推進している

議員 学校への支援の具体的取り組みは。

教育部長 登下校見守り、花壇手入れ、給食配膳補助、トイレ清掃、PBLなどの教育活動への支援がある。

議員 「戸田市の教育改革の取組」に「地域連携」の記載、学校支援で対応し切れないトイレ清掃について、専門業者への依頼、大学ボート部学生との連携（懇談会・部活動支援・学習支援）の推進を要望する。



録画配信 

ごみ出し支援

つぶやき
生活の中でごみ出しはとても大切な家事の1つですよ

日本共産党戸田市議団
むとう ようこ
むとう 葉子 議員

Q ごみ出しが困難な方への支援を

A 他の団体を調査、研究する

議員 高齢者世帯や障がいのある人などにごみ出し支援をして欲しいと、地域包括支援センターや地域住民から声が挙がっている。回収方法や基準などの検討は。

環境経済部長 他団体の事例も参考に、基準などについて、引き続き調査・研究を行う。

議員 ケアマネ会議、地域ケア会議などに関係課が参加して、生活の課題を聞く機会をつくるべき。

健康福祉部長 生活全般の課題や支援に係る案件で話し合っており、必要に応じて関係各課が参加は可能。

議員 加齢による下肢筋力の低下で、ごみ出しの時に転倒し骨折に繋がることがある。またごみ出しが出来ずごみ屋敷になってしまう高齢者も少なくない。早急にごみ出し支援が必要な人への支援を行って欲しい。



Q 市職員が障害理解を深める取り組みは

A 各種職員研修を行っている

議員 障がい者総合計画を作成した際の実態調査は。

健康福祉部長 アンケートやヒアリング調査を行った。

議員 市職員が障害理解を深める取り組みは。

総務部長 各種研修を行うほか、障害のある職員の活躍を実感することが障害理解の促進につながっている。



録画配信 

高齢単身世帯支援

つぶやき
「地域」「みんな」で単身高齢者の見守りを

公明党
み うら よし かず
三浦 芳一 議員

Q 高齢者単身世帯の住宅支援を

A 債務保証制度の利用で5万円限度に助成

議員 身寄りのない高齢者の住まい確保の支援を。

健康福祉部長 民間の債務保証制度の利用で、5万円を限度で初回の保証料を助成。

議員 行政・不動産屋・大家との連携協力を。

健康福祉部長 福祉部門・住宅部門・不動産業者などと連携して対応する。

その他の質問

Q 単身高齢者の緊急時の連絡手段として有効な「緊急時連絡システム」のさらなる啓発を。

A 「緊急通報用機器」を無料で貸与し、急病・事故その他に対応する。関係機関と連携し普及啓発に取り組む。



緊急時連絡システム（緊急通報用機器）

Q コロナ禍での生活保護受給者の推移、訪問指導の内容、時間などのケースワーカーの活動実態は。

A 受給者は増加傾向にある。担当世帯は一人当たり100世帯に減少。1か月の平均訪問件数は20件。受給者の状況によるが十分な面接時間は確保できている。就労支援も確実に実施している。